

2023年度全国通訳案内士試験

試験問題

産業・経済・政治及び文化に関する
一般常識

本文 5 ページ

各問題に対する解答はマークシートの解答欄にマークすること。例えば 1 と表示のある問題に対して④と解答する場合は、マークシート 1 の解答欄の④にマークすること。

1. 2016年3月の「明日の日本を支える観光ビジョン」以降、日本は2020年までに（ア）、2030年までに（イ）というインバウンドの数値目標を掲げ、その実現に努めてきた。コロナ禍に伴う落ち込みは大きいものの、2023年には各国同様、新たに回復と成長に向けて観光振興の取組みを本格化させつつある。空欄（ア）と（イ）に当てはまる組み合わせのうち正しいものはどれか。次の①～④から一つ選びなさい。 (3点)

- ① ア：訪日外国人観光客2,000万人、国際観光収入5兆円
イ：訪日外国人観光客3,000万人、国際観光収入8兆円
- ② ア：訪日外国人観光客3,000万人、国際観光収入5兆円
イ：訪日外国人観光客4,000万人、国際観光収入8兆円
- ③ ア：訪日外国人観光客4,000万人、国際観光収入8兆円
イ：訪日外国人観光客6,000万人、国際観光収入15兆円
- ④ ア：訪日外国人観光客6,000万人、国際観光収入8兆円
イ：訪日外国人観光客8,000万人、国際観光収入20兆円

1

2. 持続可能な観光の実現に向けた「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」の説明として正しいものはどれか。次の①～④から一つ選びなさい。 (3点)

- ① 地域での多面的な現状把握を可能にし、継続的なモニタリングと証拠資料（エビデンス）に基づいた観光政策や計画の策定、それらに基づく持続可能な観光地マネジメントの促進を目的としている。
- ② 貧困や飢餓の撲滅、教育、ジェンダーの平等、クリーンエネルギーの普及、経済成長、環境保全、平和構築など、17の目標と各目標に紐づく169のターゲットからなり、2030年までの達成を目指している。
- ③ 地域の取組目標となる水準の提示による観光地域づくり法人の形成・確立の促進、および関係省庁が観光地域づくり法人の形成・確立を目指す地域の情報を共有することによる支援の重点化等を目的としている。
- ④ 観光地域づくり法人の間の適切な連携を促すことで各法人間の役割分担がされた効率的な観光地域づくりを目的としている。

2

3. 新型コロナウイルスの感染拡大は、2020年以降、世界の観光業界に大きな影響を与えた。日本の国内市場に目を転じると、2021年の日本人国内旅行の状況もその例外ではなかったといえる。下線部に関する説明として正しいものはどれか。次の①～④から一つ選びなさい。 (2点)

- ① 移動制限や旅行控えが続いたものの、コロナ明けの兆しが見えてきたことから、日本人1人当たりの国内宿泊旅行・日帰り旅行の回数は、ともに前年（2020年）度の実績を約50%上回る結果となった。
- ② 移動制限や旅行控えが続いた結果、日本人1人当たりの国内宿泊旅行の回数、および1人当たりの宿泊数は、ともに前年（2020年）度の実績をやや下回る結果となった。
- ③ 移動制限や旅行控えに加え、新たな変異ウイルスの影響により、日本人1人当たりの国内宿泊旅行・日帰り旅行の回数は、ともに前年（2020年）度の実績から半減する結果となった。
- ④ 新たな変異ウイルスの影響があったものの、ワクチン接種による集団免疫の高まりから、日本人1人当たりの国内宿泊旅行の回数、および1人当たりの宿泊数は、ともに前年（2020年）度の実績をやや上回る結果となった。

3

4. 主要な観光関連産業の一つとして、宿泊業は重要な役割を担う。日本の宿泊業（とくに旅館、リゾートホテル、ビジネスホテル、シティホテル、簡易宿所）の概況を述べた説明として正しいものはどれか。次の①～④から一つ選びなさい。 (2 点)

- ① 旅館、リゾートホテル、ビジネスホテル、シティホテル、簡易宿所を合計した施設数は、2015 年以降、増加を続けているが、新型コロナウイルスの感染拡大により 2020 年および 2021 年は減少傾向にある。
- ② 総じてホテルの施設数は、2012 年から 2022 年まで増加傾向にあるものの、近年シティホテルに限れば、その数は減少傾向にある。
- ③ 民泊を含む簡易宿所の施設数は、2015 年以降、大きく増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの感染拡大により最近 2 年ほどは急減している。
- ④ 旅館の施設数は、2012 年から 2022 年まで、多少の上下変動はあるものの一貫して減少傾向が続いている。

4

5. 次の文は、2021 年コロナ禍における観光関連企業の売上高及び利益状況の説明である。空欄 a と b に入る語句の組み合わせとして正しいものはどれか。次の①～④から一つ選びなさい。 (3 点)

宿泊業の売上高の動向をみると、規模にかかわらず厳しい状態となっている。次に、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いた本業で得たもうけとなる（a）については、2021 年後半以降はやや持ち直しの兆しもあったが、引き続き厳しい状況に置かれている。また、一時的に発生した損益を含まない各年の経営状況を表す最も一般的な指標として用いられる（b）の動向をみると、2021 年 10～12 月期は 4 産業（宿泊業、飲食サービス業、陸運業、生活関連サービス業）全てが黒字となっているが、各種支援策により下支えされていることが考えられることから、実態は依然厳しい状況であるとみられる。

- ① a 営業利益 b 当期純利益
- ② a 経常利益 b 当期純利益
- ③ a 営業利益 b 経常利益
- ④ a 売上総利益 b 経常利益

5

6. 観光庁では、今後のインバウンドの本格的な回復を見据え、消費額増加、地方への誘客をより重視するという観点から、訪日旅行における消費単価が高い傾向にある高付加価値旅行者の地方への誘客を促進することとした。その一環として、2022 年 8 月 19 日付で公募を行った「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりモデル観光地」について、総合的な施策を集中的に講じるモデル観光地を選定した。この取り組みに関連する説明として正しいものはどれか。次の①～④から一つ選びなさい。 (3 点)

- ① モデル観光地の決定は、ウリ、ヤド、ヒト、コネ、アシの 5 つの観点からの地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりアクションプランに基づくものである。
- ② 高付加価値旅行者とは着地消費が一人 300 万円以上の訪日外国人旅行者を指し、今回選定されたモデル観光地には高額消費が期待できる首都圏の観光地が大半を占める。
- ③ 2019 年の高付加価値旅行者は、訪日外国人旅行者全体の約 10% (290 万人) であり、消費額は全体の約 20% (1 兆円超) を占めていた。
- ④ 高付加価値旅行とは、日本の文化や伝統に対する興味、関心、理解度の高さを意味するため、消費額の大小の基準は設けられていない。

6

7. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、宿泊業は全産業の賃金（年間賃金総支給額）より100万円以上の差がある。宿泊業の賃金が他産業の水準より低いのは、労働生産性が低いことが要因の一つであると考えられている。「労働生産性」の説明として正しいものはどれか。次の①～④から一つ選びなさい。 (3点)
- ① 商品一単位の生産に直接・間接に必要とされる労働時間
 - ② モノやサービスを追加的に消費する際、それがもたらす満足度
 - ③ 労働環境や内容、待遇や福利厚生などにおける満足度
 - ④ 従業員一人当たりの付加価値額をいい、付加価値額を従業員数で除したもの
8. 政府は、海外から優秀な人を招き入れ日本企業の競争力向上につなげるため、日本で働く高度外国人材を増やす新たな受入策を講じた。受入策の説明のうち、正しいものはどれか。次の①～④から一つ選びなさい。 (3点)
- ① 世界大学ランキングの上位校の卒業者が就職活動で滞在できる期間を現行の90日から最長180日に延ばす。
 - ② 年収2,000万円以上の研究者らは、入国時に永住権が得られる仕組みを定める。
 - ③ 高度専門職として認められ、さらに一定の条件を満たした場合、外国人使用人を最大2名まで雇用することができたり、配偶者がフルタイムで働くことができる。
 - ④ 高度専門職として認められた外国人材は、国籍別では2021年末時点でのインドが66%、2位が中国(6%)、3位の韓国(4%)であった。
9. 近年ますます少子化の傾向が深刻化する中で、子育て支援の充実に向けた施策の一つとして2022年10月1日から育児・介護休業法が改正された。この法改正により、男性の育児休業取得を促進するため新たに「出生時育児休業（産後パパ育休）」という制度が創設され、（ア）休業を取得できるようになると共に、育児休業を（イ）に分割して取得することが可能となった。空欄（ア）および（イ）に当てはまる語句として正しいものはどれか。それぞれ次の①～④から一つ選びなさい。 (各2点×2=4点)
- ア：① 配偶者の出産前後に2週間 ② 配偶者の出産前後に4日間
③ 子の出生後3か月以内に8週間まで ④ 子の出生後8週間以内に4週間まで
- イ：① 男女ともそれぞれ2回 ② 男性は2回、女性は3回 ③ 女性は3回 ④ 男女ともそれぞれ4回
10. 2017年3月、日本政府はいじめ防止基本方針の改訂を行い、LGBT（性的マイノリティ）の生徒の保護の項目がはじめて盛り込まれた。しかしこれまでのところ、日本はG7諸国の中では例外的に、LGBTへの差別禁止法が存在せず、同性婚の合法化もなされていない。これに関連する記載として正しいものはどれか。次の①～④から一つ選びなさい。 (2点)
- ① 同性婚は、2001年に世界で初めてアメリカで合法化され、これに続いて西ヨーロッパ諸国において次々と同性婚の合法化やパートナーシップ法の制度化がなされた。
 - ② シンガポールは、アジアではじめて同性婚を合法化した国であり、これに続いて台湾が蔡英文政権のもとで同性婚の合法化を実現した。
 - ③ 日本では、2015年に渋谷区と世田谷区でパートナーシップ制度が導入されて以降、多くの市区町村でも実施されているが、いずれも条例や要綱での実施であり、法的な拘束力はない。
 - ④ 現在までのところ、アフリカ諸国の中で同性婚を合法化した国は一つも存在していない。

11. 政府は、マイナンバーカード（マイナンバーが記載された顔写真付のカード）の普及を呼び掛けており、申請した人の数は2023年2月21日の時点で、全国民の7割を超えた。このマイナンバーカードについての説明として正しいものはどれか。次の①～④から一つ選びなさい。 (2点)

- ① マイナンバーカードは、本人または代理人による受取以外にも、郵送、インターネット、宅配便などで受け取ることができる。
- ② 本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービス、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請等に利用できる。
- ③ マイナンバーカードには、本人の指紋認証の特殊な機能がついているため、拾得しても悪用はできない。
- ④ 行政のサイトを含め、インターネットサイトのログイン等の際に利用する電子証明書としては使用できない。

12

12. 日本の祝日は、「国民の祝日に関する法律」(昭和23年法律第178号)にもとづき、年間で計16日の祝日が定められている。このうち、年によって日付が移動する祝日の組み合わせとして正しいものはどれか。次の①～④から一つ選びなさい。 (3点)

- ① みどりの日と山の日
- ② 成人の日と勤労感謝の日
- ③ 敬老の日とスポーツの日
- ④ 昭和の日と文化の日

13

13. 2022年は、沖縄が日本に返還されてから50周年を迎える年であった。ところでその返還から3年後、沖縄では（ア）が開催された。その跡地は、現在でも沖縄本島の北部の重要な観光資源となっており、敷地の一角には（イ）が所在している。空欄（ア）および（イ）に当てはまる語句として正しいものはどれか。それぞれ次の①～④から一つ選びなさい。(各3点×2=6点)

ア：① 沖縄平和サミット ② 沖縄国際観光フォーラム ③ G7沖縄サミット ④ 沖縄国際海洋博覧会

14

イ：① 平和祈念公園 ② 美ら海水族館 ③ プセナ海中公園 ④ やんばる国立公園

15

14. 創建100年を超える明治神宮は、多くの日本人が初詣に参拝する神社であり、また日本の首都を代表する観光名所の一つとして、数多くの訪日外国人観光客が訪れる場所としても知られる。下線部に関する説明として正しいものはどれか。次の①～④から一つ選びなさい。 (3点)

- ① のべ10万人を超える青年団の動員と全国からの10万本の献木のもと、民間からの寄付金で造営された。
- ② 社殿は第二次世界大戦中の空襲でも焼失を免れたため、現在も創建当時そのままの社殿が残っている。
- ③ 隣接する明治神宮外苑とともに、明治時代後期の1911年に日露戦争の勝利を記念して造営された。
- ④ 明治天皇と昭憲皇太后のご聖徳を祀る神社として、1920年11月に創建された。

16

15. 2022年3月に国土交通省は、東京地下鉄株式会社「（ア）の延伸」に係る鉄道事業許可について、申請どおり許可することを決定した。空欄（ア）に当てはまる組み合わせとして正しいものはどれか。次の①～④から選びなさい。 (3点)

- ① 東西線・日比谷線
- ② 有楽町線・南北線
- ③ 銀座線・日比谷線
- ④ 有楽町線・半蔵門線

17

16. 日本国内の世界遺産は、1992年の世界遺産条約を締結以降、世界文化遺産が20か所、世界自然遺産が5か所、計25か所にのぼる。今後、日本が世界文化遺産への登録を目指しているものの一つとして（ア）がある。その理由として、江戸時代の統治の特徴をきわめてよく反映する近世城郭としての価値が高いとされる。空欄（ア）に当てはまる語句として正しいものはどれか。次の①～④から選びなさい。(3点)

- ① 彦根城 ② 二条城 ③ 大阪城 ④ 小田原城

18

17. 「(a)」は、500年以上前に原型が確立したとされ、杜氏（とうじ）・蔵人（くらびと）等が経験の蓄積によって探し出し、手作業のわざとして築き上げてきた日本の伝統技術である。米や麦などを蒸す、こうじを作る、もろみを発酵させるといった、手作業による一連の技術を指し、各地の風土に応じて発展し、自然や気候と深く結び付きながら伝承してきた。日本が誇るべき伝統技術の一つとして、2021年12月に登録無形文化財に登録されており、また2022年に続き2023年3月にユネスコ無形文化遺産に提案することが決まり、早ければ2024年の無形文化遺産保護条約政府間委員会において記載の可否が審議される予定である。(2点)

空欄aに入る適切な語句を次の①～④から一つ選びなさい。

19

- ① 伝統的こうじ菌造り ② 伝統的醸造醤油造り ③ 伝統的酒造り ④ 伝統的酵母造り